

第 18 号議案

令和 7 年度吉田町一般会計予算について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 211 条第 1 項の規定に基づき、
令和 7 年度吉田町一般会計予算を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 3 月 3 日提出

吉田町長 田 村 典 彦

令和7年度吉田町一般会計予算

令和7年度吉田町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,949,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月3日提出

吉田町長 田村典彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 町税		5,540,018
	1 町民税	2,222,142
	2 固定資産税	2,740,694
	3 軽自動車税	120,630
	4 町たばこ税	221,873
	5 都市計画税	234,679
2 地方譲与税		105,476
	1 地方揮発油譲与税	26,600
	2 自動車重量譲与税	75,300
	3 森林環境譲与税	3,576
3 利子割交付金		2,000
	1 利子割交付金	2,000
4 配当割交付金		41,700
	1 配当割交付金	41,700
5 株式等譲渡所得割交付金		69,500
	1 株式等譲渡所得割交付金	69,500

款	項	金額
6 法人事業税交付金		134,200
	1 法人事業税交付金	134,200
7 地方消費税交付金		864,700
	1 地方消費税交付金	864,700
8 環境性能割交付金		18,200
	1 環境性能割交付金	18,200
9 地方特例交付金		30,100
	1 地方特例交付金	29,100
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,000
10 地方交付税		824,000
	1 地方交付税	824,000
11 交通安全対策特別交付金		3,800
	1 交通安全対策特別交付金	3,800
12 分担金及び負担金		51,866
	1 分担金	2,662
	2 負担金	49,204

款	項	金額
13 使用料及び手数料		73,367
	1 使用料	60,485
	2 手数料	12,882
14 国庫支出金		1,754,136
	1 国庫負担金	1,165,927
	2 国庫補助金	580,218
	3 国庫委託金	7,991
15 県支出金		920,619
	1 県負担金	431,361
	2 県補助金	401,303
	3 県委託金	87,955
16 財産収入		72,159
	1 財産運用収入	8,935
	2 財産売却収入	63,224
17 寄附金		1,383,000
	1 寄附金	1,383,000

款	項	金額
18 繰入金		1,507,335
	1 特別会計繰入金	929
	2 基金繰入金	1,506,406
19 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
20 諸収入		348,924
	1 延滞金、加算金及び過料	8,455
	2 町預金利子	1,560
	3 貸付金元利収入	660
	4 受託事業収入	140
	5 雑入	338,109
21 町債		1,003,900
	1 町債	1,003,900
歳 入 合 計		14,949,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		96,008
	1 議会費	96,008
2 総務費		2,719,867
	1 総務管理費	2,243,646
	2 徴税費	319,054
	3 戸籍住民基本台帳費	104,440
	4 選挙費	38,198
	5 統計調査費	13,162
	6 監査委員費	1,367
3 民生費		4,086,721
	1 社会福祉費	1,611,905
	2 児童福祉費	2,474,516
	3 生活保護費	296
	4 災害救助費	4
4 衛生費		2,122,062
	1 保健衛生費	2,122,062
5 労働費		3,045
	1 労働諸費	3,045

款	項	金額
6 農林水産業費		233,890
	1 農業費	96,978
	2 林業費	12,696
	3 水産業費	124,216
7 商工費		224,127
	1 商工費	224,127
8 土木費		1,648,470
	1 土木管理費	286,195
	2 道路橋梁費	437,931
	3 河川費	253,348
	4 都市計画費	656,382
	5 住宅費	14,614
9 消防費		632,694
	1 消防費	632,694
10 教育費		1,342,089
	1 教育総務費	524,374
	2 小学校費	158,054
	3 中学校費	98,238
	4 社会教育費	313,392
	5 保健体育費	248,031

款	項	金額
11 災害復旧費		8
	1 厚生労働施設災害復旧費	1
	2 農林水産施設災害復旧費	2
	3 公共土木施設災害復旧費	2
	4 文教施設災害復旧費	2
	5 その他公共施設・公用施設 災害復旧費	1
12 公債費		988,550
	1 公債費	988,550
13 諸支出金		831,469
	1 普通財産取得費	2
	2 基金費	831,467
14 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	14,949,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
新火葬場整備地域振興事業費 負担金	令和 8 年度から 令和 1 1 年度まで	8 0, 0 0 0 千円
立地適正化計画策定業務委託	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	2 1, 0 0 0 千円
シーガーデン整備官民連携 アドバイザー業務委託	令和 8 年度	7, 0 4 0 千円
こども発達支援センター運営 業務委託	令和 8 年度	1 0 8, 7 0 3 千円
中央小学校給水設備改修工事	令和 8 年度	5 3, 0 0 9 千円

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
吉田IC周辺バスターミナル整備事業	千円 43,300	証書借入	6.0%以内	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦で償還する。 ただし、町財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換することができる。償還財源は、一般歳入若しくはその他の収入をもって支弁する。
庁舎設備整備事業	10,900	〃	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
浜丁会館トイレ改修事業	2,900	〃		
交通安全施設整備事業	11,200	〃		
窓口事務DX化整備事業	6,100	〃		
健康福祉センター設備整備事業	7,800	〃		
北区いきいきセンター設備整備事業	900	〃		
子育て関連施設整備事業	112,800	〃		
保育園ICTシステム整備事業	3,200	〃		
排水機場設備整備事業	1,700	〃		
防潮堤整備事業	151,500	〃		
吉田町内道路舗装修繕事業	101,200	〃		
吉田町内橋梁維持補修事業	73,400	〃		
吉田町内治水対策事業	186,800	〃		
大幡川改修事業	14,100	〃		

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
大窪川改修事業	30,400	証書借入	6.0%以内	<p>政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦で償還する。</p> <p>ただし、町財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換することができる。償還財源は、一般歳入若しくはその他の収入をもって支弁する。</p>
吉田町内水路整備事業	2,100	〃	<p>(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	
吉田町内河川浚渫事業	1,800	〃		
町営住宅改修事業	1,300	〃		
消防局情報システム改修事業	69,400	〃		
消防指令車整備事業	5,800	〃		
消防資機材整備事業	1,000	〃		
防災行政無線親局整備事業	9,600	〃		
コミュニティ防災センター整備事業	3,000	〃		
		〃		
学校施設整備事業	85,500	〃		
中央公民館非常用電源整備事業	55,000	〃		
		〃		
図書館設備整備事業	4,300	〃		
総合体育館設備整備事業	3,400	〃		
公共施設等予約システム整備事業	3,500	〃		
合 計	1,003,900			